

平成26年度  
西原町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

# 目 次

## 西原町一般会計・特別会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	3
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	3
2.	歳入決算額の状況	4
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	4
(2)	自主財源と依存財源の状況	12
(3)	主な自主財源の収入状況	13
①	町税の収入状況	13
②	学校給食費負担金の収入状況	15
③	保育園保育料等の収入状況	15
④	幼稚園使用料等の収入状況	16
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	17
3.	歳出決算額の状況	18
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	18
(2)	性質別歳出決算額の状況	24
①	義務的経費	25
②	投資的経費	26
③	その他の経費	26
4.	翌年度繰越額の状況	27
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	29
2.	公共下水道事業特別会計	33
3.	土地区画整理事業特別会計	36
4.	介護保険特別会計	37
5.	後期高齢者医療特別会計	40
III 財産		
1.	公有財産	42
2.	基金及び債権	44

IV	財政運営	
1.	町債現在高（借入金）の状況	46
2.	主な財政分析指標	46
V	総括	48

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	50
第2	審査の期間	50
第3	審査の方法	50
第4	審査の結果	50

注1. 文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。

注3. 企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については（地方財政状況調査表より）と付記している。

# 決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成 26 年度西原町一般会計歳入歳出決算  
平成 26 年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度西原町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度西原町介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 26 年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
(付属書類)  
平成 26 年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書  
実質収支に関する調書・財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成 27 年 7 月 28 日～8 月 14 日 (14 日間)

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行は概ね適正であると認められた。

平成 26 年度歳入歳出決算額  
(一般会計・特別会計)

(単位：千円)

会計別		予算現額	決算額		
		(歳入)	歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		14,395,859	13,596,036	13,194,284	401,752
特別会計	国保	6,159,610	4,672,055	5,987,134	△1,315,079
	下水道	778,033	767,480	748,700	18,780
	区画	717,959	471,005	436,200	34,805
	介護	2,014,234	2,027,113	1,973,898	53,215
	後期	201,245	196,121	194,857	1,264
	計	9,871,081	8,133,774	9,340,789	△1,207,015
合計		24,266,940	21,729,810	22,535,074	△805,265

(注) 各会計相互間の繰入・繰出による重複額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	繰入	繰出
一般会計	8,869	1,358,757
国民健康保険特別会計	631,229	0
公共下水道特別会計	215,000	0
土地区画整理事業特別会計	124,502	0
介護保険特別会計	333,799	8,869
後期高齢者医療特別会計	54,227	0
合計	1,367,626	1,367,626

## 第5 審査の概要及び意見

### I 一般会計

#### 1. 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は13,596,036千円、歳出決算額は13,194,284千円で差引残額は401,752千円となっている。

また、差引残額401,752千円のうち翌年度繰越財源額が32,513千円で実質収支額は369,239千円である。

#### 歳入及び歳出決算額の状況

(単位：千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	13,596,036	△633,882
歳出決算額	13,194,284	△740,662
差引残額	401,752	—
翌年度繰越財源	32,513	—
実質収支額	369,239	—

歳入決算額は、前年度より633,882千円、歳出決算額は前年度より740,662千円それぞれ減少している。

## 2. 歳入決算額の状況

### (1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 町税	3,369,759	3,623,121	3,457,821	3,867	163,050	102.6	95.4
2 地方譲与税	92,168	88,378	88,378	0	0	95.9	100.0
3 利子割交付金	5,825	5,622	5,622	0	0	96.5	100.0
4 配当交付金	8,446	8,365	8,365	0	0	99.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6288	6288	6288	0	0	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	365,160	365,160	365,160	0	0	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	18,886	19,200	19,200	0	0	101.7	100.0
8 自動車税取得税交付金	6,325	6,171	6,171	0	0	97.6	100.0
9 地方特例交付金	8,888	8,888	8,888	0	0	100.0	100.0
10 地方交付税	2,012,219	2,032,555	2,032,555	0	0	101.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	4,000	3,505	3,505	0	0	87.6	100.0
12 分担金及び負担金	199,539	237,612	230,540	0	7,073	115.5	97.0
13 使用料及び手数料	131,106	141,888	137,850	0	4,039	105.1	97.2
14 国庫支出金	1,708,062	1,625,312	1,524,874	0	100,438	89.3	93.8
15 県支出金	2,291,283	2,218,074	1,769,618	0	448,456	77.2	79.8
16 財産収入	1,448,135	1,448,697	1,448,697	0	0	100.0	100.0
17 寄附金	7,263	6,935	6,935	0	0	95.5	100.0
18 繰入金	948,902	948,898	948,898	0	0	100.0	100.0
19 繰越金	294,971	294,971	294,971	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	721,196	676,254	598,163	15,755	62,490	82.9	88.5
21 町債	747,438	633,538	633,538	0	0	84.8	100.0
歳入合計	14,395,859	14,399,433	13,596,036	19,622	785,546	94.4	94.4
前年度歳入合計	14,587,119	14,794,233	14,229,918	20,845	544,597	97.6	96.2

(注) 収入済額には還付未済額 1,617 千円を含む。

予算現額は 14,395,859 千円、調定額は 14,399,433 千円、収入済額は 13,596,036 千円、不納欠損額は 19,622 千円及び収入未済額は 785,546 千円になっている。

収入済額 13,596,036 千円は予算現額 14,395,859 千円に対して 94.4%になっている。前年度は 97.6%であった。

調定額 14,399,433 千円に対する収入済額 13,596,036 千円の割合は 94.4%になっている。

調定額は前年度より 394,801 千円、収入済額は 633,882 千円減少している。

収入未済額は 785,546 千円で、その主なものは町税、国庫支出金、県支出金、負担金（保育園保育料）、使用料及び手数料（幼稚園使用料等）、諸収入（学校給食費負担金）である。



歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		平成24年度		前年度 増減額
	収入金額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	
1 町税	3,457,821	25.4	3,365,107	23.6	3,281,266	26.7	92,714
2 地方譲与税	88,378	0.7	94,442	0.8	99,333	0.8	△6,064
3 利子割交付金	5,622	0.0	6,966	0.1	15,414	0.1	△1,344
4 配当交付金	8,365	0.1	4,954	0.0	2,430	0	3,411
5 株式等譲渡所得割交付金	6288	0.0	8126	0.0	638	0	△1,838
6 地方消費税交付金	365,160	2.7	308,385	2.6	320,777	2.6	56,775
7 ゴルフ場利用税交付金	19,200	0.1	19,549	0.2	19,370	0.2	△349
8 自動車税取得税交付金	6,171	0.0	14,311	0.1	14,681	0.1	△8,140
9 地方特例交付金	8,888	0.1	7,829	0.1	7,679	0.1	1,059
10 地方交付税	2,032,555	14.9	2,107,085	18.0	2,219,891	18	△74,530
11 交通安全対策特別交付金	3,505	0.0	3,925	0.0	4,010	0	△420
12 分担金及び負担金	230,540	1.7	216,746	1.6	196,511	1.6	13,794
13 使用料及び手数料	137,850	1.0	110,995	0.9	107,904	0.9	26,855
14 国庫支出金	1,524,874	11.2	1,711,805	14.2	1,744,343	14.2	△186,931
15 県支出金	1,769,618	13.0	2,168,013	14.3	1,765,975	14.3	△398,395
16 財産収入	1,448,697	10.7	409,732	0.2	28,215	0.2	1,038,965
17 寄附金	6,935	0.1	5,146	0.0	5,281	0	1,789
18 繰入金	948,898	7.0	609,904	5.8	709,151	5.8	338,994
19 繰越金	294,971	2.2	505,132	2.3	286,718	2.3	△210,161
20 諸収入	598,163	4.4	342,236	2.8	341,024	2.8	255,927
21 町債	633,538	4.7	2,209,530	9.2	1,136,738	9.2	△1,575,992
歳入合計	13,596,036	100.0	14,229,918	100.0	12,307,349	100	△633,882

### ① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は次のとおりである。

#### ア. 町 税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、特別土地保有税の5税目で構成されており、調定額は3,623,121千円、収入済額は3,457,821千円となっている。その収入率は95.4%であり前年度の95.1%より上昇している。収入は前年度より92,714千円増加しており、これは法人町民税と固定資産税の増加があったことによる。

#### イ. 地方譲与税

地方譲与税は本来地方税に属すべき財源を、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で自治体に対して譲与するものである。

自動車重量譲与税、特別とん譲与税などがある。今年度は88,378千円と前年度より6,064千円減少している。

#### ウ. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は都道府県が徴収した消費税の一定割合を市町村に対して交付するものである。

今年度は365,160千円で前年度より56,775千円増加している。

#### エ. 地方交付税

地方交付税は、地域間の税源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供できるようにするために、国税（所得税、法人税、酒税等）の歳入のうち一定割合を、国から地方公共団体へ一般財源として交付する交付金である。

今年度は2,032,555千円で前年度より74,530千円減少している。

#### オ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から利益の程度に応じて賦課徴収するものである。

主なものに保育園の保育料徴収金がある。今年度は、230,540千円で前年度より13,794千円増加している。

#### キ. 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、公の施設の利用などの対価としての利用料と特定の者に提供される行政サービスの対価としての手数料を徴収するものである。

使用料には幼稚園使用料、体育館等の使用料などがあり、手数料には、戸籍手数料等の総務手数料、ごみ処理手数料などがある。

今年度は、137,850千円で前年度より26,855千円増加している。

#### ク. 国庫支出金

国庫支出金は、特定の行政目的を達成するために、当該経費に充てることを条件に国から交付される交付金である。

次の3種類に分類される。

##### (ア) 国庫負担金

国と自治体の共同の責任で仕事をする場合に交付される。

##### (イ) 国庫補助金

特定の施策の実施を奨励助長することを目的として交付される。

(ウ) 国庫委託金

国が行うべき施策を効率性の観点から自治体に委託する場合に交付される。

今年度は1,524,874千円で前年度より186,931千円減少している。

国庫支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	26年度	25年度	24年度
民生費国庫負担金	1,262,951	1,136,429	1,143,587
衛生費国庫負担金	1,254	505	
民生費国庫補助金	183,326	12,809	15,923
衛生費国庫補助金	886	1,327	2,046
土木費国庫補助金	22,673	479,848	535,348
教育費国庫補助金	28,021	24,533	22,703
災害復旧費国庫補助金			13,227
総務費国庫補助金	12,453	45,698	
総務費委託金	304	304	635
民生費委託金	13,006	10,351	10,874
合計	1,524,873	1,711,804	1,744,343

国庫支出金で主なものは次のとおりである。

- ㊦ 民生費国庫負担金
  - ・ 児童福祉費国庫負担金 320,677千円
  - ・ 身体障害者福祉費国庫負担金 404,361千円
  - ・ 児童手当国庫負担金 524,258千円
- ㊧ 民生費国庫補助金
  - ・ 待機児童解消加速化プラン関係事業国庫補助金 15,697千円
  - ・ 臨時福祉給付金国庫補助金 103,089千円
  - ・ 子育て世帯臨時特例給付金国庫補助金 43,806千円
- ㊨ 土木費国庫補助金
  - ・ まちづくり交付金 17,716千円
- ㊩ 教育費国庫補助金
  - ・ 教育施設等騒音防止対策事業国庫補助金 11,727千円
- ㊪ 総務費国庫補助金
  - ・ 社会保障番号制度国庫補助金 12,453千円

ケ. 県支出金

県支出金は都道府県から交付される交付金で国庫支出金と同様に3種類ある。今年度は1,769,618千円で前年度より398,395千円減少している。県支出金の3年間の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	26年度	25年度	24年度
民生費県負担金	629,233	599,980	547,776
衛生費県負担金	1,658	1,507	979
土木費県負担金	141,821	65,691	144,956
総務費県補助金	306,406	536,084	218,105
民生費県補助金	124,003	272,508	428,595
衛生費県補助金	22,280	23,875	49,147
農林水産業費県補助金	18,084	21,654	6,267
土木費県補助金	412,348	557,148	302,974
労働費県補助金	7,654	33,151	4,726
教育費県補助金	43,047	2,410	2,117
総務費委託金	61,569	52,119	58,676
その他委託金	1,513	1,884	1,656
合計	1,769,618	2,168,013	1,765,974

県支出金で主なものは次のとおりである。

㊦ 民生費県負担金

- ・児童福祉費県負担金 160,339千円
- ・身体障害者福祉費県負担金 202,040千円
- ・保険基盤安定負担金 109,929千円
- ・児童手当県負担金 116,798千円

㊧ 土木費県負担金

- ・道路橋梁費県負担金 141,821千円

㊨ 総務費県補助金

- ・沖縄振興特別推進交付金 302,616千円

㊩ 民生費県補助金

- ・放課後児童健全化育成事業県補助金 26,848千円
- ・延長保育事業県補助金 27,338千円

④ 土木費県補助金

・沖縄振興公共投資交付金(道路等) 324,983 千円

⑤ 総務委託金

・県民税徴収事務委託金 44,556 千円

コ. 財産収入

財産収入は、町有財産の運用や売却による収入である。今年度は1,448,697千円で前年度より1,038,965千円増加している。増加の原因は旧庁舎等の土地売払収入額1,438,672千円があったことによる。

サ. 繰入金

繰入金は、他の特別会計からの繰入金や基金の取崩しなどにより繰入れられた収入である。今年度は948,898千円で前年度より338,994千円増加している。主な繰入金は次のとおりである。

(単位：千円)

	26年度	25年度	24年度
特別会計繰入金	8,869	14,463	19,705
財政調整基金繰入金	760,361	272,000	436,446
土地開発基金繰入金	7,000	0	0
庁舎等建設基金繰入金	110,000	227,300	169,800
ふるさとづくり基金繰入金	1,270	40	100
退職手当基金繰入金	15,700	35,000	43,000
地域福祉基金繰入金		61,100	40,100
地域の元気臨時交付金基金繰入金	45,698		
合計	948,898	609,903	709,151

シ. 繰越金

繰越金は、前年度までの剰余金を歳入としたものである。今年度は294,971千円で前年度より210,161千円減少している。

ス. 諸収入

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入である。諸収入には貸付金元金収入233,366千円、学校給食費負担金の収入184,148千円などがある。今年度は598,163千円で前年度より255,927千円増加している。

## セ. 町債

町債は、道路や学校などの社会資本の整備の財政需要に応じていくための借入金による収入で1会計年度を超えるものをいう。

今年度は633,538千円で前年度2,209,530千円より1,575,992千円減少している。主な借入目的は、臨時財政対策債485,438千円、坂田小学校増改築事業債44,000千円などである。

(2) 自主財源と依存財源の状況

歳入は、自主的に収入できるか否かという観点から2種類に分けることができる。自主的に収入できる歳入を自主財源、国・県から交付される歳入を依存財源という。自主財源と依存財源の状況は次のとおりである。(企画財政課資料より)

(単位：千円・%)

自主財源				依存財源			
款	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	款	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
地方税	3,457,821	3,365,107	3,281,266	地方譲与税	88,378	94,442	99,332
分担金及び 負担金	230,540	216,746	196,511	利子割交付金	5,622	6,966	15,414
使用料及び 手数料	137,850	110,995	107,904	配当割交付金	8,365	4,954	2,430
財産収入	1,448,697	409,732	28,215	株式等譲渡所得割交付金	6,288	8,126	638
寄附金	6,935	5,146	5,281	地方消費税交付金	365,160	308,385	320,777
繰入金	948,898	609,904	709,151	ゴルフ場利用税交付金	19,199	19,549	19,370
繰越金	294,971	505,132	286,718	自動車取得税交付金	6,171	14,311	14,681
諸収入	598,163	342,236	341,024	地方特例交付金	8,888	7,829	7,679
				地方交付税	2,032,555	2,107,085	2,219,891
				交通安全対策特別交付金	3,505	3,925	4,010
				国庫支出金	1,524,874	1,711,805	1,744,343
				県支出金	1,769,618	2,168,013	1,765,975
				地方債	633,538	2,209,530	1,136,738
				(うち臨時財政対策債)	485,438	495,730	506,538
				(うち減税補てん債)			
計	7,123,875	5,564,998	4,956,070		6,472,161	8,664,920	7,351,278
構成比	52.4%	39.1%	40.3%		47.6%	60.9%	59.70%
平成 26 年度 合計	13,596,036						

自主財源は7,123,875千円となり前年度より1,558,877千円増加している。これは主に、旧庁舎土地の売払収入があったことにより、財産収入が増加したためである。

また固定資産税等を主とする地方税(町税)の収入も前年度より92,714千円増加している。

依存財源は6,472,161千円で前年度より2,192,759千円減少している。

おもな要因は県支出金が 398,395 千円、地方債の発行が 1,575,992 千円減少したことによる。その結果、自主財源の割合は 52.4%に上昇している。

### (3) 主な自主財源の収入状況

#### ① 町税の収入状況

ア. 税目別の収入金額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表（滞納繰越分含む）

(単位：千円)

税目		26年度	25年度	24年度	前年増減額
町民税	個人	1,140,166	1,112,149	1,083,729	28,017
	法人	263,337	222,841	241,514	40,496
	計	1,403,503	1,334,990	1,325,244	68,513
固定資産税		1,744,890	1,714,291	1,666,759	30,599
国有固定資産等交付金		31,582	31,606	32,627	△24
軽自動車税		104,614	103,631	100,560	983
町たばこ税		173,231	180,588	156,077	△7,357
合計		3,457,821	3,365,106	3,281,266	92,715

#### (ア) 町民税

町民税は、1,403,503 千円で個人住民税・法人住民税とも前年度より大きく増加しており、町民税としては増加額が 68,513 千円となっている。

#### (イ) 固定資産税

固定資産税は 1,744,890 千円で前年度より 30,599 千円増加している。なお、固定資産税収入額は税込総額の 50.4%を占めている。

#### (ウ) 国有固定資産等交付金

国有固定資産等交付金は 31,582 千円で前年度より 24 千円減少している。

#### (エ) 軽自動車税

軽自動車税は、104,614 千円で前年度より 983 千円増加している。



(オ) 町たばこ税

町たばこ税は 173,231 千円で前年度より 7,357 千円減少している。

イ. 町税の平成 26 年度末の収入未済額の状況

町税の平成 26 年度末の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると、次のとおりである。

(単位：千円)

年度	現年度分	滞納繰越分	計
26 年度	67,061	95,989	163,050
25 年度	68,152	99,883	168,035
24 年度	79,265	99,279	178,540
前年増減額	△1,091	△3,894	△4,985

平成 26 年度末の滞納額は、163,050 千円で平成 25 年度末の 168,035 千円より 4,985 千円減少している。現年度分の徴収率が 95.4%で、対前年度比 0.3%上昇したことによる。

ウ. 町税の不納欠損処理の状況

不納欠損処理とは、調定額のうち、時効が到来するなどして、収納ができなくなった金額を収入未済額から除く会計上の手続きである。

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位：千円)

税目別	18 条
個人町民税	1,870
法人町民税	17
固定資産税	1,565
軽自動車税	416
合計	3,867
前年度	3,784

平成 26 年度において処分された不納欠損額は 3,867 千円である。その根拠条文は地方税法第 18 条第 1 項の時効の規定を適用した処理である。

・地方税法第 18 条第 1 項（消滅時効）

地方税法の徴収権は原則として法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しなければ時効により消滅する。ただし、時効の中断がなされた場合は徴収権が継続する。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の学校給食費の収入状況等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
26年度	179,373	176,278	3,095	98.3
25年度	179,234	174,681	4,552	97.5
24年度	181,056	175,750	5,306	97.1
増減額	139	1,597	△1,457	0.8

(注) 還付未済額 154 千円は控除する

収入率は 98.3% で前年度の収入率より 0.8 ポイント上昇している。

この結果、未納発生額は 3,095 千円となり、前年度より 1,457 千円減少している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

(単位：千円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	80,943	7,716	15,755	57,471	9.5
25年度	100,403	9,604	14,409	76,390	9.6
24年度	102,890	7,793		95,097	7.6
増減額	△19,460	△1,888	1,346	△18,919	△0.1

収入率は 9.5% で、25 年度の収入率より 0.1 ポイント下降している。

③ 保育園保育料等の収入状況

保育園（町立保育所及び認可保育園）の収入状況等は、次のとおりである。

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
26年度	230,048	227,128	2,920	98.7
25年度	215,770	213,436	2,340	98.9
24年度	194,040	192,599	1,441	99.3
増減額	14,278	13,692	580	△0.2

※ 還付未済額除く。

現年度分については、収入率が 98.7%となり、前年度より 0.2 ポイント下降している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26 年度	5,453	1,300	0	4,153	23.8
25 年度	4,244	1,131	0	3,113	26.6
24 年度	4,795	1,828	165	2,803	38.1
増減額	1,209	169	0	1,040	△2.8

収入率は 23.8%で前年度より 2.8 ポイント下降している。

本年度の滞納繰越額は 4,153 千円となり、前年度より 1,040 千円増加している。

現年度分・滞納繰越分とも収入率が下降しており、その結果収入未済額は増加傾向にある。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア. 現年度分の収入状況

現年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の現年度分の収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
26 年度	27,871	27,029	842	97.0
25 年度	27,984	27,237	748	97.3
24 年度	28,159	27,140	1,019	96.4
増減額	△113	△208	94	△0.3

現年度分については収入率が 97.0%となり、前年度より 0.3 ポイント下降している。

その結果、収入未済額が前年度より増加している。

イ. 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の収入状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26年度	2,465	239	0	2,226	9.7
25年度	2,471	525	234	1,713	21.2
24年度	2,127	327	347	1,452	15.4
増減額	△6	△286	△234	513	△11.5

本年度の滞納分の収入率は9.7%となり前年度より下降している。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

西原町の主な自主財源の本年度末の収入未済額は次の表のとおりである。

(単位：千円)

	収入未済額		
	過年度分	平成26年度発生分	合計
町税	95,989	67,061	163,050
学校給食費	57,471	3,095	60,566
保育園保育料等	4,153	2,920	7,073
幼稚園保育料等	2,226	842	3,068
合 計	159,838	73,918	233,757

合計で233,757千円となっている。

前年度は256,891千円であったことから、23,134千円減少したことになる。

### 3. 歳出決算額の状況

#### (1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	140,352	139,482	0	870	99.4
2 総務費	3,073,444	3,042,972	10,000	20,472	99.0
3 民生費	4,758,283	4,597,915	65,666	94,702	96.6
4 衛生費	631,466	578,217	0	53,249	91.6
5 労働費	24,770	24,082	0	688	97.2
6 農林水産費	131,461	122,971	0	8,490	93.5
7 商工費	235,740	10,176	224,710	854	4.3
8 土木費	1,890,939	1,283,554	524,927	82,458	67.9
9 消防費	480,334	480,334	0	0	100.0
10 教育費	1,801,213	1,692,560	25,881	82,772	94.0
11 災害復旧費	6	0	0	6	0.0
12 公債費	1,223,538	1,222,021	0	1,517	99.9
13 諸支出金	1	0	0	1	0.0
14 予備費	4,312	0	0	4,312	0.0
歳出合計	14,395,859	13,194,284	851,184	350,391	91.7
前年度歳出合計	14,587,119	13,934,946	341,200	310,973	95.5

歳出決算額は上記表のとおり、予算現額は 14,395,859 千円、支出済額は 13,194,284 千円、翌年度繰越額は 851,184 千円及び不用額は 350,391 千円になっている。

支出済額 13,194,284 千円は予算現額 14,395,859 千円に対して 91.7%の執行率である。前年度は 95.5%である。

支出済額は、前年度より 740,662 千円減少している。

歳出決算の3年間推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		平成24年度		前年度増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議会費	139,482	1.1	138,428	1.0	140,014	1.2	1,054
2	総務費	3,042,972	23.1	4,229,647	30.4	2,336,081	19.8	△1,186,675
3	民生費	4,597,915	34.8	4,223,379	30.3	4,179,515	35.4	374,536
4	衛生費	578,217	4.4	579,014	4.2	588,142	5	△797
5	労働費	24,082	0.2	16,202	0.1	15,958	0.1	7,880
6	農林水産費	122,971	0.9	116,689	0.8	136,612	1.2	6,282
7	商工費	10,176	0.1	8,700	0.1	10,868	0.1	1,476
8	土木費	1,283,554	9.7	1,752,507	12.6	1,573,834	13.3	△468,953
9	消防費	480,334	3.6	491,721	3.5	483,812	4.1	△11,387
10	教育費	1,692,560	12.8	1,333,534	9.6	1,254,136	10.6	359,026
11	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	18,359	0.2	0
12	公債費	1,222,021	9.3	1,045,125	7.5	1,064,886	9	176,896
13	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0	0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0	0
歳出合計		13,194,284	100.0	13,934,946	100.0	11,802,217	100	△740,662

① 主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア. 総務費

(単位:千円)

項目	26年度	25年度	24年度	増減額
総務管理費	2,795,190	4,003,349	2,108,349	△1,208,159
徴税費	150,699	153,089	143,331	△2,390
戸籍住民基本台帳費	63,461	57,830	62,037	5,631
選挙費	27,336	10,185	17,749	17,151
その他	6,286	5,194	4,614	1,092
計	3,042,972	4,229,647	2,366,081	△1,186,675

総務管理費は2,795,190千円で前年度より1,208,159千円減少している。これは前年度に庁舎等複合施設建設事業としての支出があったためである。

他に総務管理費の主なものは、自治会への事務委託料等(56,596千円)

電算費（111,457千円）、町財政調整基金積立金（858,894千円）、退職手当組合負担金事業（276,314千円）などである。

## イ. 民生費

民生費は、障害者福祉、児童福祉、高齢者福祉、社会福祉の充実を図るための施策に要する経費を支出したものである。

(単位：千円)

項目	26年度	25年度	24年度	増減額
社会福祉費	2,512,576	2,068,929	1,928,843	443,647
児童福祉費	2,085,267	2,154,299	2,250,601	△69,032
その他	71	151	71	△80
計	4,597,915	4,223,379	4,179,515	374,535

### (ア) 社会福祉費

社会福祉費は、2,512,576千円で前年度より443,647千円増加している。社会福祉費で主なものは下記のとおりである。

#### ㊦ 負担金、補助及び交付金

社会福祉協議会関連事業への支出が54,026千円ある。

#### ㊧ 繰出金

国民健康保険特別会計への繰出金が631,229千円(前年度は409,228千円)、介護保険特別会計への繰出金が333,799千円(前年度は313,806千円)ある。

#### ㊨ 扶助費

障害児・者居宅生活支援事業として659,199千円、重度心身障害者医療費助成事業として45,357千円などがある。

### (イ) 児童福祉費

児童福祉費は、2,085,267千円で前年度より69,032千円減少している。これは前年度において、保育所建設事業(さわふじ保育園)への補助金交付があったことによる。

その他事業福祉費で主なものは下記のとおりである。

#### ㊦ 私立保育園運営等への負担金・補助金等 918,825千円(前年度は879,590千円)がある。

#### ㊧ 児童手当支給事業 762,560千円(前年度は769,130千円)がある。

ウ. 衛生費

衛生費は、町民の健康維持増進と生活環境の改善を図るため病気の予防事業や乳幼児健診事業を行う保健衛生費等と、資源ごみ回収・一般廃棄物収集・処理等を行う清掃費に要する支出である。

(単位：千円)

項目	26年度	25年度	24年度	増減額
保健衛生費	265,139	252,955	273,590	12,184
清掃費	313,078	326,059	314,552	△12,981
計	578,217	579,014	588,142	△797

(ア) 保健衛生費

保健衛生費は、265,139千円で、前年度より12,184千円増加している。保健衛生の主なものは下記のとおりである。

- ㊦ 予防接種等の事業 81,251千円
- ㊧ 小児医療費助成事業 46,141千円
- ㊨ 妊婦健康診断支援事業 32,539千円

(イ) 清掃費

清掃費は313,078千円で前年度より12,981千円減少している。清掃費の主なものは下記のとおりである。

- ㊩ 資源ごみ回収事業 29,420千円
- ㊪ 一般廃棄物収集運事業 48,900千円
- ㊫ 東部清掃施設組合負担金 180,021千円
- ㊬ 最終処分場建設負担金 24,887千円

エ. 農林水産業費

農林水産業費は、農業・林業・畜産業・水産業の振興等に要する経費を支出したものである。

(単位：千円)

項目	26年度	25年度	24年度	増減額
農業費	120,347	100,178	132,891	20,169
林業費	743	850	566	△107
水産業費	1,881	15,661	3,156	△13,780
計	122,971	116,689	136,612	6,282

農林水産業費等は122,971千円で前年度より20,169千円増加している。

農業費の主なものは下記のとおりである。

- (ア) 農業委員会費 14,997千円
- (イ) 青年就農給付金事業 15,000千円



オ. 商工費

商工費とは、商業・工業・観光の振興等に要する経費を支出したものである。

商工費は10,176千円で前年度より1,476千円増加している。  
西原町商工会への補助金8,215千円が主なものである。

カ. 土木費

土木費は、道路・橋梁・都市計画等に要する経費を支出したものである。

都市計画費には、特別会計である公共下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計への繰出金がある。

(単位:千円)

項目	26年度	25年度	24年度	増減額
土木管理費	170,980	158,200	94,573	12,780
道路橋梁費	504,193	506,528	663,083	△2,335
都市計画費	605,637	1,086,886	808,050	△481,249
その他	2,744	893	8,128	1,851
計	1,283,554	1,752,507	1,573,834	△468,953

(ア) 道路橋梁費

道路橋梁費は、504,193千円で前年度より2,335千円減少している。

そのうち、主な事業である道路新設改良費は463,365千円で前年度より52,382千円増加している。

道路新設改良費の主な事業は、次のとおりである。

兼久・仲伊保線道路整備事業	66,283千円
小波津川南線道路整備事業	66,272千円
森川翁長線道路整備事業	48,485千円
小波津川改修事業	140,583千円
我謝白川原地区道路整備事業	39,155千円

(イ) 都市計画費

都市計画費は、605,637千円で前年度より481,249千円減少している。土地区画整理事業特別会計への繰出金が124,502千円で前年度より4,871千円減少、下水道事業特別会計への繰出金が215,000千円で前年度より13,975千円増加している。

キ. 教育費

教育費とは、小学校、中学校、幼稚園の整備・運営、及び社会教育等の振興に要する経費の支出である。

(単位：千円)

項目	26年度	25年度	24年度	増減額
教育総務費	366,706	242,597	160,892	124,109
小学校費	271,189	159,851	166,790	111,338
中学校費	115,898	132,533	131,161	△6,635
幼稚園費	239,125	124,913	115,266	114,212
社会教育費	260,348	216,356	253,059	43,992
保健体育費	439,294	457,284	426,968	△17,990
計	1,692,560	1,333,534	1,254,136	359,026

(ア) 教育総務費

教育総務費は、366,706千円で前年度より124,109千円増加している。教育情報化支援事業として140,400千円の支出があったことによる。

(イ) 社会教育費

社会教育費は、260,348千円で前年度より43,992千円増加している。

社会教育費の主なものは、公民館費37,452千円(前年度30,191千円)、図書館費102,487千円(前年度88,991千円)、今年度より発生するのが町民交流センター費21,774千円である

(ウ) 保健体育費

保健体育費は、439,294千円で前年度より17,990千円減少している。

保健体育費の主なものは、体育館等の整備運営である社会体育施設費53,693千円(前年度92,426千円)、学校給食の賄材料費等182,668千円(前年度179,878千円)を含んだ学校給食共同調理場費357,800千円(前年度337,021千円)である。

ク. 公債費

公債費とは、借入金である地方債の元金償還、利子の支払いに要する経費の支出である。本年度は、1,222,021千円（元金1,071,815千円、利子150,207千円）で前年度より176,896千円増加し、本年度末の現在高は、11,456,314千円となっている。

(2) 性質別歳出決算額の状況

(企画財政課資料より)

歳出については経済的な性質に着目して、義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類して捉えることができる。

(単位:千円・%)

区 分		平成 26 年度決算額		平成 25 年度決算額		平成 24 年度決算額		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	1,747,390	13.2	1,691,177	12.1	1,796,672	15.2	56,213
	扶助費	2,827,202	21.4	2,577,915	18.5	2,351,938	19.9	249,287
	公債費	1,222,021	9.3	1,045,125	7.5	1,064,886	9	176,896
	計	5,796,613	43.9	5,314,217	38.1	5,213,496	44.2	482,396
投資的経費	普通建設事業費	1,233,987	9.4	3,837,339	27.5	2,096,610	17.8	△2,603,352
	補助事業費	573,768	4.3	2,390,692	17.2	1,312,309	11.1	△1,816,924
	単独事業費	660,219	5.0	1,446,647	10.4	784,301	6.6	△786,428
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	18,359	0.2	0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	計	1,233,987	9.4	3,837,339	27.5	2,114,969	17.9	△2,603,352
その他経費	物件費	1,698,271	12.9	1,457,895	10.5	1,300,915	11	240,376
	維持補修費	59,998	0.5	48,990	0.4	48,969	0.4	11,008
	補助費等	1,310,800	9.9	1,482,332	10.6	1,624,104	13.8	△171,532
	積立金	1,723,683	13.1	687,020	4.9	360,139	3.1	1,036,663
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
	繰出金	1,370,932	10.4	1,107,153	7.9	1,139,625	9.7	263,779
	前年度繰上充用金		0.0		0.0		0.0	0
	計	6,163,684	46.7	4,783,390	34.3	4,473,752	37.9	1,380,294
歳出合計		13,194,284	100.0	13,934,946	100.0	11,802,217	100	△740,662

① 義務的経費

職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費など、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいう。

義務的経費は毎年増加する傾向にあり、今年度も合計では 482,396 千円増加している。特に扶助費が 249,287 千円増加しており、著しい増加傾向が続いている。

また、人件費の構成比は 13.2%（前年度 12.1%）で前年度より増加しており、扶助費の構成比も 21.4%（前年度 18.5%）で前年度より増加している。

ア. 人件費の状況

人件費の5年推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
職員給	847,461	838,170	903,582	907,941	904,235
退職金	276,314	287,033	301,361	190,204	190,429
その他	623,615	565,974	591,729	601,571	552,678
合計	1,747,390	1,691,177	1,796,672	1,699,716	1,647,342

イ. 扶助費

扶助費は社会保障制度の一環として、高齢者、児童、心身障害者、生活困窮者に対して行っている様々な支援に要する経費である。

扶助費の5年推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
扶助費	2,827,202	2,577,915	2,351,938	2,299,665	2,117,066

ウ. 公債費

公債費の5年推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
公債費	1,222,021	1,045,125	1,064,886	1,124,786	1,066,153

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は 1,816,924 千円減少し、単独事業費は 786,428 千円減少している。

③ その他の経費

ア. 物件費

物件費は、人件費、維持修繕費、扶助費、補助費以外の地方公共団体が支出する経費の総称である。賃金、需用費、委託料等が含まれる。今年度は 1,698,271 千円で前年度より 240,376 千円増加している。

補助費等のうち負担金としての主な支出は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	26年度	25年度	24年度	23年度
東部消防事務組合	480,334	491,721	483,812	485,227
東部清掃事務組合	180,021	220,601	206,723	243,876
南部広域行政組合			10,853	8,837
中部広域市町村圏事務組合	4,954	4,954	4,954	4,951

#### 4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額（繰越明許費）は851,184千円で、内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

予算項目		事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳				
				既収入 特定財源	国県 支出金	地方債	その他	一般財 源
総務費	(総務管理費)	西原町総合戦略策定事業	10,000		8,000			2,000
民生費	(児童福祉費)	保育所建設事業補助金 交付事業	47,250		47,250			0
		移動児童館等推進事業	5,416		5,073			343
		子育て情報メディア作成 事業	6,000		5,337			663
		親子通園(デイサービス) 事業	7,000		6,000			1,000
商工費	(商工費)	消費喚起プレミアム商品券 発行事業	201,072		41,459		150,000	9,613
		ご長寿応援商品券助成事 業	23,638		21,000			2,638
土木費	(道路橋梁費)	兼久・仲伊保線道路整備 事業	23,807		18,555	4,200		1,052
		兼久・仲伊保線(産業通 り)道路整備事業	2,451		1,641	400		410
		森川翁長線道路整備事 業	29,619		23,086	5,200		1,333
		橋梁新設改良事業	57,075		44,033	9,800		3,242
		小波津川改修事業	43,847		43,847			0.0
	(都市計画費)	区画整理特会繰出事業	30,364.6	20,000		27,300		3,044.6
		東崎兼久線街路整備事 業	337,763	97,000	270,208	60,700		6,758
教育費	(小学校費)	坂田小学校改造防音事 業	12,012		12,012			
		先進的ICT利活用教育推 進事業	13,569		13,569			
	(社会教育費)	文化財事務運営事業	300					300
合 計			851,183.6	117,000	561,070	107,600	150,000	32,396.6

今年度に繰越明許が多いのは、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にもとづく関連補正予算が平成 27 年 1 月 9 日に閣議決定され「地域住民生活緊急支援のための交付金」が創設されたことによる。

上記においては、総務費の西原町総合戦略策定事業、民生費の移動児童館等推進事業・子育て情報メディア作成事業、親子通園（デイサービス）事業、商工費の消費喚起プレミアム商品券発行事業・ご長寿応援商品券助成事業、教育費の先進的 ICT 利活用教育推進事業の 7 事業が該当している。

## II 特別会計

### 1. 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は 4,672,055 千円、歳出決算額は 5,987,134 千円、差引残額は△1,315,079 千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況  
(単位：千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	4,672,055	395,088
歳出決算額	5,987,134	389,181
差引残額	△1,315,079	—

#### (1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納	収 入	収入率	収入率
				欠損額	未済額	対予算	対調定
1 国民健康保険税	656,331	782,855	647,605	4,194	132,586	98.7	82.7
2 国庫支出金	2,018,826	1,649,546	1,649,546	0	0	81.7	100.0
3 療養給付等交付金	312,097	295,578	295,578	0	0	94.7	100.0
4 前期高齢者交付金	346,726	346,726	346,726	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	306,560	325,941	325,941	0	0	106.3	100.0
6 共同事業交付金	768,905	768,906	768,906	0	0	100.0	100.0
7 財産収入	5	1	1	0	0	20.0	100.0
8 繰入金	631,230	631,229	631,229	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	0.0
10 諸収入	1,118,928	10,417	6,524	0	3,893	0.6	62.6
歳入合計	6,159,610	4,811,199	4,672,055	4,194	136,479	75.8	97.1
前年度歳入合計	5,676,913	4,455,408	4,276,967	28,554	150,982	75.3	96.0

収入済額には、還付未済額 1,530 千円を含む。



歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	26年度		25年度		24年度		前年度 増減額
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 国民健康保険税	647,605	13.9	625,647	14.6	612,276	14.2	21,958
2 国庫支出金	1,649,546	35.3	1,580,284	36.9	1,553,161	36.0	69,262
3 療養給付等交付金	295,578	6.3	264,608	6.2	305,190	7.1	30,970
4 前期高齢者交付金	346,726	7.4	373,308	8.7	419,110	9.7	△26,582
5 県支出金	325,941	7.0	302,803	7.1	300,404	7.0	23,138
6 共同事業交付金	768,906	16.5	715,977	16.7	707,011	16.4	52,929
7 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0
8 繰入金	631,229	13.5	409,228	9.6	405,539	9.4	222,001
9 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
10 諸収入	6,524	0.1	5,112	0.1	17,243	0.4	1,412
歳入合計	4,672,055	100.0	4,276,967	100.0	4,319,935	100.0	395,088

① 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

ア. 現年度

現年課税分のみの収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
26	635,741	612,217	25,005	96.1
25	638,639	599,942	39,713	93.8
24	631,553	589,372	44,000	93.3
23	629,271	586,398	44,605	93.2

収入済額には還付未済額 1,481 千円を含む

収入未済額は、25,005 千円で前年度より 14,708 千円減少している。

イ. 滞納繰越分

(単位：千円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	147,115	35,388	4,194	107,581	24.0
25	165,308	25,704	28,316	111,366	15.5
24	171,825	22,904	24,419	124,538	13.3
23	208,043	28,702	46,962	132,457	13.8

収入済額には還付未済額 48 千円を含む。

滞納繰越額 147,115 千円のうち収入済額は 35,388 千円で前年度 25,704 千円より 9,684 千円増加している。

滞納繰越分の収入率は 24.0%で前年度より 8.5 ポイント上昇している。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1	総務費	137,006	135,577	0	1,429	99.0
2	保険給付費	2,940,094	2,823,187	0	116,907	96.0
3	老人保健拠出金	29	18	0	11	62.1
4	前期高齢者納付金等	491	467	0	24	95.1
5	後期高齢者支援等	593,222	593,193	0	29	100.0
6	介護納付金	254,617	254,616	0	1	100.0
7	共同事業拠出金	766,557	766,534	0	23	100.0
8	保健事業費	47,470	45,304	0	2,166	95.4
9	基金積立金	1	0	0	1	0.0
10	公債費	800	120	0	680	15.0
11	諸支出金	48,336	47,131	0	1,205	97.5
12	予備費	50,000	0	0	50,000	0.0
13	繰上充用金	1,320,987	1,320,987	0	0	100.0
歳出合計		6,159,610	5,987,134	0	172,476	97.2
前年度歳出合計		5,676,913	5,597,953	0	78,960	98.6

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		平成24年度		前年 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	135,577	2.3	133,000	2.4	134,415	2.5	2,577
2 保険給付費	2,823,187	47.2	2,797,056	50.0	2,759,816	52.1	26,131
3 老人保健拠出金	18	0.0	20	0.0	22	0	△2
4 前期高齢者納付金等	467	0.0	608	0.0	582	0	△141
5 後期高齢者支援等	593,193	9.9	590,974	10.6	556,494	10.5	2,219
6 介護納付金	254,616	4.3	267,340	4.8	256,262	4.8	△12,724
7 共同事業拠出金	766,534	12.8	728,374	13.0	716,675	13.5	38,160
8 保健事業費	45,304	0.8	45,708	0.8	48,533	0.9	△404
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0	0
10 公債費	120	0.0	120	0.0	160	0	0
11 諸支出金	47,131	0.8	62,114	1.1	77,498	1.5	△14,983
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0	0
13 繰上充用金	1,320,987	22.1	972,639	17.4	742,116	14	348,348
歳出合計	5,987,134	100.0	5,597,953	100.0	5,292,574	100	389,181

保険給付費は、2,823,187千円で前年度より26,131千円増加している。

繰上充用金は1,320,987千円となり前年度より348,348千円増加している。

## 2. 公共下水道事業特別会計

本年度の公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は767,480千円、歳出決算額748,700千円、差引残額18,780千円となっている。

公共下水道事業特別会計の歳入及び歳出決算額の状況  
(単位：千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	767,480	△13,651
歳出決算額	748,700	△10,282
差引残額	18,780	—

### (1) 歳入決算の状況と前年度比較

歳入決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 使用料及び手数料	90,690	100,548	100,271	0	277	110.6	99.7
2 国庫支出金	120,000	120,000	120,000	0	0	100.0	100.0
3 県支出金	125,000	125,000	125,000	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	232,072	215,000	215,000	0	0	92.6	100.0
4 繰越金	22,149	22,150	22,150	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	5,122	5,159	5,159	0	0	100.7	100.0
6 町債	183,000	179,900	179,900	0	0	98.3	100.0
歳入合計	778,033	767,757	767,480	0	277	98.6	100.0
前年度歳入合計	795,189	781,401	781,131	3	266	98.2	100

歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位：千円)

款	26年度	25年度	24年度	前年増減額
使用料及び手数料	100,271	87,638	85,728	12,633
国庫支出金	120,000	60,000	18,000	60,000
県支出金	125,000	210,000	198,000	△85,000
繰入金	215,000	201,025	221,680	13,975
繰越金	22,150	20,539	7,980	1,611
諸収入	5,159	6,829	7,208	△1,670
町債	179,900	195,100	211,600	△15,200
計	767,480	781,131	750,195	△13,651

使用料及び手数料における収入未済額は277千円となり前年の266千円より増加している。

町債の発行は、下水道事業債として159,000千円、中城湾南部流域下水道建設負担金債として20,900千円である。

地方債残高は本年度の元金償還が136,599千円あったが、起債額が179,900千円あることから、前年度より43,301千円増加して4,071,654千円となっている。

下水道事業会計としての地方債の各年度末の残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度末	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
地方債金額	4,071,654	4,028,353	3,958,135	3,858,641	3,755,876

## (2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公共下水道費	569,567	560,765	0	8,802	98.5
2 公債費	191,094	187,935	0	3,159	98.3
3 予備費	17,372	0	0	17,372	0.0
歳出合計	778,033	748,700	0	29,333	96.2
前年度歳出合計	795,189	758,982	0	36,207	95.4

歳出決算額748,700千円のうち主な支出は、下水道整備費560,765千円、公債費187,935千円(元金136,599千円、利子51,336千円)である。

使用可能世帯数（4,483 世帯）に対する使用世帯数（2,184 世帯）の割合は 48.7%になり、前年度の 47.9%より高くなっている。

### 3. 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は471,005千円、歳出決算額は436,200千円、差引残額は34,805千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況  
(単位：千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	471,005	△5,392
歳出決算額	436,200	636
差引残額	34,805	—

歳入決算額の主なものは、県支出金 301,527 千円、一般会計（土木費）からの繰入金 124,502 千円である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 429,815 千円である。

#### 4. 介護保険特別会計

本年度の介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。  
歳入決算額は、2,027,113 千円、歳出決算額は 1,973,898 千円、差引残額は 53,215 千円となっている。

介護保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況  
(単位：千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	2,027,113	138,370
歳出決算額	1,973,898	129,560
差引残額	53,215	—

##### (1) 歳入の決算状況と前年度比較

歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 保険料	385,483	420,372	390,644	6,414	24,013	101.3	92.9
3 国庫支出金	445,085	452,575	452,575	0	0	101.7	100.0
4 支払基金交付金	512,761	512,759	512,759	0	0	100.0	100.0
5 県支出金	268,948	269,071	269,071	0	0	100.0	100.0
6 財産収入	1	1	1	0	0	100.0	100.0
7 繰入金	357,432	357,429	357,429	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	44,404	44,404	44,404	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	119	230	230	0	0	193.3	100.0
10 町債	1	0	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	2,014,234	2,056,841	2,027,113	6,414	24,013	100.6	98.6
前年度歳入合計	1,877,608	1,914,873	1,888,743	4,145	22,989	100.6	98.6

収入済額には、還付未済額 700 千円を含む。



歳入決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		平成24年度		前年度増減額
	収入金額	構成比	収入金額	構成比	収入金額	構成比	
1 保険料	390,644	19.3	367,119	19.4	340,007	19.2	23,525
3 国庫支出金	452,575	22.3	393,285	20.8	347,872	19.7	59,290
4 支払基金交付金	512,759	25.3	490,432	26.0	443,872	25.1	22,327
5 県支出金	269,071	13.3	252,315	13.4	250,366	14.1	16,756
6 財産収入	1	0.0	1	0.0	1	0	0
7 繰入金	357,429	17.6	332,933	17.6	327,710	18.5	24,496
8 繰越金	44,404	2.2	52,470	2.8	59,859	3.4	△8,066
9 諸収入	230	0.0	188	0.0	276	0	42
10 町債	0	0.0	0	0.0	0	0	0
歳入合計	2,027,113	100.0	1,888,743	100.0	1,769,962	100	138,370

① 介護保険料の収入状況

収入未済額 24,013 千円のうち 12,677 千円は現年度分であり、11,336 千円が滞納繰越分である。本年度末の収入未済額 24,013 千円は前年度 (22,989 千円) より 1,024 千円増加している。

介護保険料の納付方法には特別徴収と普通徴収があるが、制度上特別徴収はいわゆる天引きにより全額徴収している。従って、収入未済額は介護保険料を直接納付する普通徴収分から発生していることになる。以上の理由から収入状況は普通徴収保険料で捉えることにする。

ア. 現年分 (普通徴収のみ)

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
26	64,240	51,736	12,677	80.3
25	58,783	47,109	11,674	80.1
24	55,596	43,585	12,010	78.4

イ. 滞納繰越分 (普通徴収のみ)

(単位:千円・%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
26	22,749	5,072	6,414	11,335	22.1
25	19,429	3,970	4,145	11,315	20.4
24	15,806	1,838	6,441	7,526	11.6

現年分の収入率について他の自主財源である個人町民税は98.4%、国民健康保険税は96.1%である。これらの自主財源の収入率と比較すると介護保険料の80.3%はかなり低い収入率となっている。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

介護保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	125,616	124,681	0	935	99.3
2 保険給付費	1,779,167	1,743,576	0	35,591	98.0
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
4 地域支援事業費	61,465	60,600	0	865	98.6
5 基金積立金	25,833	25,832	0	1	100.0
6 公債費	1	0	0	1	0.0
7 諸支出金	19,574	19,210	0	364	98.1
8 予備費	2,577	0	0	2,577	0.0
歳出合計	2,014,234	1,973,898	0	40,335	98.0
前年度歳出合計	1,877,608	1,844,339	0	33,269	98.2

歳出決算の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

項目	平成26年度	平成25年度	平成24年度	増減額
総務費	124,681	81,339	96,496	43,342
保険給付費	1,743,576	1,652,162	1,496,782	91,414
地域支援事業費	60,600	57,339	53,063	3,261
基金積立金	25,832	23,552	29,358	2,280
諸支出金	19,210	29,946	41,793	△10,736
計	1,973,898	1,844,338	1,717,492	129,560

保険給付費が前年度は155,380千円の増加、今年度は91,414千円増加している。

## 5. 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。

歳入決算額は 196,121 千円、歳出決算額は 194,857 千円、差引残額は 1,264 千円となっている。

### 後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位：千円)

項目	本年度	対前年度増減額
歳入決算額	196,121	16,191
歳出決算額	194,857	15,192
差引残額	1,264	—

(1) 歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 後期高齢者医療保険料	146,240	146,056	141,323	412	4,512	96.6	96.8
2 繰入金	54,228	54,227	54,227	0	0	100.0	100.0
3 繰越金	264	265	265	0	0	100.4	100.0
4 諸収入	513	305	305	0	0	59.5	100.0
歳入合計	201,245	200,853	196,121	412	4,512	97.5	97.6
前年度歳入合計	186,108	185,170	179,930	204	5,270	96.7	97.2

収入済額には還付未済額 191 千円を含む。

後期高齢者医療保険料は特別徴収が 83,499 千円、普通徴収が 57,825 千円となっており、収入未済額 4,512 千円は普通徴収保険料に係るものである。

繰入金 54,227 千円は一般会計（民生費）からの繰入金である。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

歳出後期高齢者医療特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	200,732	194,552	0	6,180	96.9
2 諸支出金	511	305	0	206	59.7
3 予備費	2	0	0	2	0.0
歳出合計	201,245	194,857	0	6,388	96.8
前年度歳出合計	186,108	179,665	0	6,443	96.5

歳出決算の前年度比較は、次のとおりである。

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	増減額
後期高齢者医療広域連合交付金	194,552	178,863	166,461	15,689
諸支出金	305	802	6,468	△497
予備費	0	0	0	0
計	194,857	179,665	172,929	15,192

### Ⅲ 財産

#### 1. 公有財産

##### (1) 土地および建物

###### ① 行政財産

公有財産とは町が所有する不動産、動産（基金に属するものを除く。）等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は下記のとおりである。

(単位：㎡ △は減)

区 分		土地			建物		
		25年度末 残高	年度増減	26年度末 残高	25年度末 残高	年度増減	26年度 末残高
庁舎	本庁舎	6,049.99	△5652.28	397.71	1,364.15	△1364.15	0.00
	分室	1,005.00	△1005.00	0.00	1,954.72	△1954.72	0.00
	庁舎等 複合施設	14,342.67		14,342.67		8104.28	8,104.28
その他			0.00	149.58	△65.58	84.00	
公共用財産	学校	144,207.83	789.19	144,997.02	45,967.00	267	46,234.00
	公営住宅	579.35	0	579.35	465.15		465.15
	公園	287,785.30		287,785.30	7,037.16	129.23	7,166.39
	その他 (公民館・ 保育所・ 図書館ほ か)	34,907.09		34,907.09	9,253.81		9,253.81
合 計		488,877.23	△5,868.09	483,009.14	66,191.57	5116.06	71,307.63

庁舎移転に伴い、旧庁舎敷地および建物が減少して、新庁舎（庁舎等複合施設）において土地・建物とも増加したものである。

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。

普通財産は下記のとおりである。

(単位：m<sup>2</sup> △は減)

区分	土地			建物		
	25年度末 残高	年度 増減	26年度末 残高	25年度 末残高	年度 増減	26年度 末残高
旧分校敷地	797.78	△797.78	0			
旧役場敷地	2,115.00		2,115			
宅地	885.97	△68.98	816.99			
畑	1,563.81	△1,108	455.81			
原野	31,933.66	△5,975.36	25,958.3			
雑種地	5,325.38		5,325.38			
協同福祉施設	1,323.00		1,323	541.21		541.21
合計	43,944.60	△7,950.12	35,994.48	541.21		541.21

土地の減少は、上原土地区画整理事業の土地を売却したことによる。

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区分	単位	25年度末 残高	期中増減	26年度末 残高
無体財産権(著作権)	件	13		13
有価証券	千円	21,708		21,708
出資による権利	千円	157,764		157,764
主要物品	点	395	103	498

## 2. 基金及び債権

### (1) 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金の本年度の積立額（一般会計及び特別会計）は 1,750,785 千円、取崩額は 963,659 千円となっている。

この結果、本年度末の同積立基金の額は前年度より 787,126 千円増加して 2,230,641 千円になっている。

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

#### 各年度末基金の状況

(単位：千円)

年度	基金の額	増減額
17	1,480,725	△ 77,833
18	1,459,098	△ 21,627
19	1,469,583	10,485
20	1,644,522	174,939
21	1,880,338	235,816
22	1,610,420	△ 269,918
23	1,668,174	57,754
24	1,348,779	△319,395
25	1,443,515	94,736
26	2,230,641	787,126

### (2) 債権の状況

債権の残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末残高	年度増減	年度末残高
西原町水洗便所改造等 資金融資預託金	8,000	0	8,000
西原町地域総合整備資 金貸付金	660,038	△233,366	426,672
合計	668,038	△233,366	434,672

西原町地域総合整備資金貸付金については 233,366 千円の返済があったので年度末現在の債権額は 426,672 千円となっている。

その結果、年度末の債権総額は 434,672 千円となっている。



## IV 財政運営

### 1. 町債現在高（借入金）の状況

一般会計の本年度末の町債現在高は、前年度の額より 438,277 千円減少して次のとおり 11,456,314 千円になっている。

#### 町債（借入金）残高の増減

(単位：千円)

前年度末	11,894,591
増加額	633,538
減少額	1,071,815
本年度末	11,456,314

下水道事業特別会計の町債現在高は本年度も増加して、本年度末の町債現在高の額は 4,071,654 千円となっている。

その結果、一般会計と下水道事業特別会計の町債現在高の額との合計額は 15,527,968 千円である。町の一般会計の歳入合計額 13,596,036 千円を超えている。

### 2. 主な財政分析指標（企画財政課資料より）

#### (1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化している、と診断される。

西原町においては 89.2% でここ数年は 90% 近い数字で推移している。一般的には町村にあっては 70% 以内が妥当とされている。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は0.598（過去3年平均）となっている。  
この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額（公債費）が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は8.8%となっている。

(4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額（形式収支という）から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたもの、をいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率（％）} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は5.9%となっている。

(単位:%)

	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
経常収支比率	89.2%	90.6%	89.0%	87.2%	84.6%
財政力指数	0.598%	0.591%	0.585%	0.593%	0.592%
実質公債費比率	8.8%	9.2%	9.7%	10.0%	10.2%
実質収支比率	5.9%	3.8%	5.8%	3.5%	5.3%

## V 総括

### 1. 決算規模について

#### (1) 歳入

本年度の歳入決算額は 13,596,036 千円となり、前年度の 14,229,918 千円より 633,882 千円減少している。

旧庁舎の土地等の売却収入が 1,437,672 千円あったが、借入金である町債の発行が 633,538 千円で前年度の 2,209,530 千円より 1,575,992 千円少なかったことが主な要因である。

また、自主財源として主要な収入である町税が前年度より 92,714 千円増加している。地方消費税交付金が 56,775 千円増加しているのは消費税増税が主な要因である。

町税については本年度の徴収率が 95.4%で前年度の 95.1%より上昇したことも歳入が増加した要因である。

#### (2) 歳出

本年度の歳出は 13,194,284 千円となり、前年度の 13,934,946 千円より 740,662 千円減少している。

前年度は庁舎移転がありその関連で本年度は総務費が前年度より 1,186,675 千円減少したことが主な要因である。一方、民生費が 374,536 千円、公債費が 176,896 千円、教育費が 359,026 千円の増加となっている。

### 2. 町債（借入金の発生）と公債費（返済元金と利息）について

本年度の町債発行による歳入は 633,538 千円であり、前年度より減少はしているが、返済である公債費は 1,222,021 千円となっている。

公債費のうち元金の部分は 1,071,814 千円であり、今後も相当額の返済が見込まれることから、町債の発行残高を注視しつつ今後も事業計画を立てることが肝要である。

一般会計の本年度における町債残高は 11,456,314 千円となっており、この金額はここ 3 年間の自主財源の平均額 5,881,647 千円の 2 倍近くに達している。

### 3. 町税等の自主財源および国民健康保険税の徴収について

本年度は自主財源の中心である町税による収入が前年度より 92,714 千円増加した。地方自治体は国庫支出金等の依存財源に頼らざるを得ない財務体質ではあるが、国の財政事情も年々厳しくなっていることから、少しでも自主財源を増やす施策が必要である。

本年度は土地売払いにより、自主財源の比率は 52.4%となっているが、これは臨時的な収入によるものである。

また、自主財源というわけではないが、国民健康保険税について述べると、

国民健康保険税の徴収率が現年度分で96.1%（前年度は93.8%）、滞納繰越分で24.0%（前年度は15.5%）といずれも前年度より上昇している。

金額においても21,958千円の増加となっており、担当課の努力の跡が表れた結果となっている。

## 平成 26 年度 西原町基金運用状況審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 26 年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金  
平成 26 年度介護保険高額介護サービス資金貸付基金

### 第 2 審査の期間

平成 27 年 8 月 12 日

### 第 3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、運用状況について審査した。

### 第 4 審査の結果

地方自治法第 241 条第 1 項により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

決算年度中の運用実績はなく、増減もない。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	2,000 千円